

## <別添2> APFED 第2フェーズ第3回全体会合の結果概要

2007年8月24日～25日に、中国・成都にて開催されたアジア太平洋環境開発フォーラム第2フェーズ(APFED )第3回全体会合における議論の主な結果は、以下のとおり。

### 1. 知識イニシアティブ

APFEDI の議長であった故橋本龍太郎元総理の名が冠せられた今年度の橋本龍太郎 APFED 賞の金賞及び銀賞が、下記の3団体に授与された(活動の詳細については参考資料参照)。また、昨年度に賞を受けた事業について、成功の要因及び課題を分析した結果が事務局から報告された。

- (i) 失われる土壌: 河岸侵食の影響をうける地域社会支援(プラクティカル・アクション・バングラデシュ、バングラデシュ)(金賞)
- (ii) グラム・ニディ 生態系学上脆弱な半乾燥農村地域における持続可能な生計のためのエコ企業(インド環境教育センター、インド)(銀賞)
- (iii) エネルギー効率の高い照明イニシアティブ(ELI): 認証機関によるエネルギー効率の向上と持続可能な照明技術の促進(ELI認証機関、中国)(銀賞)

知識イニシアティブの進展が歓迎され、効果を上げるため今後は次の諸点について考慮していくことが重要である旨が指摘された。

- (i) 賞の授賞申請については、引き続き幅広いセクターから広く受け入れること
- (ii) 来年の賞の選考においては、気候変動のテーマに重点を置くこと
- (iii) 授賞した案件から取組の成功の要因を学び、他の国や地域に適用するための条件を特定すること
- (iv) 非英語圏における優良な取組を開拓するため、アジア太平洋環境開発研究機関ネットワーク(NetRes)の参加機関等は、非英語圏の事業主体による授賞申請を支援すること
- (v) 賞のインパクトを高めるため、来年の賞の選考においては、一般部門と気候変動部門にそれぞれ賞を与えるなど構成を工夫すること

### 2. 革新的ショーケース・プログラム

ショーケース・プログラムの対象として昨年度に選定された各事業について、現在までの進捗状況が事務局から報告された。また、8月23日に行われた今年度のショーケース・プログラムの対象の選考結果が報告された。

ショーケース・プログラムの進展が歓迎され、次の諸点の重要性が指摘された。

- (i) 地域バランスと公平さに留意すること
- (ii) 重点テーマを設定すること(来年度は気候変動が候補)
- (iii) 対象としては、市民組織に重点を置きつつ、政府や企業も排除しないこと
- (iv) 広報を積極的に行うこと
- (v) 文書の作成や英語の使用に習熟していない事業者は申請に当たって不利な立場にあり、支援を必要としていること
- (vi) プログラムの費用対効果を高めるため、資金源の拡大に関する情報を収集整理すべきこと。また、プログラムに対する関心を高めるため、成果の出版やスタディ・ツアーの企画も検討すべきこと
- (vii) プログラムの実施組織の強化が必要であり、NetRes の次回会合において議論を行うべきこと

### 3. 政策対話

昨年度の政策対話(企業の社会的責任、化学物質管理)の結果が事務局から報告された。また、今年度の政策対話のテーマとして、気候変動(12月のCOP13のサイドイベントとして実施)及び E-waste・循環経済・3R(実施時期未定)が提案された。気候変動に関しては、政策対話の際に APFED として公表する提言文書の素案が事務局から提示された。

気候変動に関しては、提言書案はアジア太平洋地域の国ごとに異なっている状況をよく反映させる必要があり、今後数ヶ月で事務局は APFED メンバーと文案をよく調整すべきこと、また最終的に成案が得られなくても COP13 のサイドイベントとして政策対話は実施すべきことが合意された。併せて、政策対話は、アジア太平洋地域の多様な声をとりまとめ、COP15 までの政策プロセスにインパクトを与えることができるよう、ハイレベルな参加者を得て実施すべきである旨が指摘された。

E-waste 等に関しては、持続可能な生産・消費パターンの促進が重要であり、ライフサイクルアセスメントを考慮することが必要であることが指摘された。

来年度以降の政策対話のテーマに関して、環境政策の効果、生物多様性等が提案され、事務局においてさらに検討を進めることとされた。

### 4. アジア太平洋環境開発研究機関ネットワーク(NetRes)

NetRes が昨年正式に組織され、その後研究機関の参加が拡大しつつあることが歓迎された。また、特に革新的ショーケース・プログラムにおける NetRes の役割の重要性が指摘された。このため、今秋の NetRes 会合において、APFED 事業のサポート機能の強化等について議論することが合意された。